

全国学力・学習状況調査結果についてのお知らせ

平成19年4月に小学校6年生、中学校3年生を対象に実施した全国学力・学習状況調査の調査結果がまとまりました。この調査結果をふまえ、今後の本校の取組についてご説明いたします。

なお、今回の調査により測定できるのは学力の特定の一部であり、学校における教育活動の一側面に過ぎません。この調査結果に一喜一憂することなく、児童生徒一人ひとりの力をつけることに引き続き取り組んでまいります。保護者の皆様におかれましても、お子様の養育にご参考になさっていただきますようお願い申し上げます。

調査結果の概要

1 教科学習状況調査結果

<国語・数学ともに>

- A問題 「知識」はおおむね理解しています。
B問題 「活用」はおおむね活用する力を身につけています。

それぞれの教科の内容については次のとおりです。

- ・・・ 「よい状況」と考えられる内容です。
- ・・・ 「指導・改善が必要」と考えられる内容です。

<国語>

- ・ **話すこと、聞くこと** 伝える必要のある内容を簡潔なメモにまとめること。
- ・ **書くこと** 作品や情報を読み取り、自分の考えをまとめて書くこと。
資料に表れているものの見方や考え方の違いを、明確にして書くこと。手紙の書き方を身につけること。
- ・ **読むこと** 作品の内容や、表現上の特徴をとらえること。
- ・ **言語事項** 語句の意味を理解し、文脈の中で適切に用いること。

<数学>

- ・ **知識、理解** 四則を含む正の数と負の数の計算をすることができる。
正の数と負の数の大小関係を理解している。
- ・ **表現・処理** 文字式の意味、式の値、等式の変形ができる。
方程式の移項と等式の性質の関係を理解している。
連立方程式の立式や解法ができる。
- ・ **見方、考え方** 平面図形、空間図形の平面・直線の位置関係が理解できる。
平行線と角の関係、円の性質、円周角、中心角が理解できる。
円錐の見取図から展開図への置き換えを理解できる。

2 質問紙調査結果（本校と県・全国との比較から読み取れること）

- 「勉強する時間を自分で決めて実行している生徒」の割合がやや多い。
- 「運動している生徒」「将来の夢や目標を持っている生徒」の割合がやや低い。
- 「携帯電話を利用している生徒」「読書をしない生徒」の割合がやや高い。
- 「いじめは絶対いけないと思う生徒」「清掃活動に参加経験のある生徒」がやや少ない。
- 「人の気持ちがわかる」「人の役に立つ」人間になりたいと回答した生徒がやや少ない。

- 3 質問紙調査クロス集計結果（質問紙調査の結果と教科学習状況の正答率の関わり）
< 横浜市ではクロス集計結果を次のように発表しています。 >
「朝食摂取」「適度な睡眠」など、生活のリズムができている生徒の正答率が高い。
「授業内容がわかる」と肯定的に回答した生徒の正答率が高い。
「物事を最後までやりとげてうれしかったことがある」と回答した生徒の正答率が高い。
「新聞やテレビのニュースに関心がある」と回答した生徒の正答率が特にB問題で高い。
「人の気持ちがわかる人間になりたい」と回答した生徒の正答率が高く、また若干ではあるがB問題でその傾向が顕著に見られた。

< 本校の今後の取組 >

この結果を参考にして、さらに教科指導の工夫・改善を推進します。
生徒のより良く生きる意識を高め、豊かな心の育成を図ることをめざして、

- ・福祉ボランティア活動、環境美化活動に力を入れて取り組みます。
- ・生徒自治活動の活性化、および道德教育の充実・推進に努めます。

全国学力・学習状況調査結果の概要

- 1 調査の目的
 - ・全国的な義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、各地域における児童生徒の学力・学習状況を把握・分析することにより、教育及び教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図ること。
 - ・各教育委員会、学校等が全国的な状況との関係において自らの教育及び教育施策の成果と課題を把握し、その改善を図ること。
- 2 調査日時
平成19年4月24日（火）
- 3 調査内容
 - (1) 生徒に対する調査
 - ア 教科に関する調査
国語A、算数（数学）A・・・主として「知識」に関する問題
国語B、算数（数学）B・・・主として「活用」に関する問題
 - イ 質問紙調査
学習意欲、学習方法、学習環境、生活の諸側面に関する調査
 - (2) 学校に関する調査（学校質問紙）
学校における指導内容、指導方法に関する取組や学校における人的・物的な教育条件の整備の状況及び生徒の体力・運動能力の全体的な状況等に関する調査
- 4 調査対象
小学校6学年、中学校3学年
- 5 調査結果の公表や返却
 - (1) 公表の方向性
「実施に当たっては、子どもたちの学習意欲の向上に向けた動機付けを与える観点も考慮しながら、学校間の序列化や過度な競争等につながらないように十分な配慮が必要である」
 - ・ 国、都道府県単位（47）
 - ・ 地域の規模別（大都市、中都市、その他の都市、町村など）
 - (2) 返却
都道府県、市区町村、学校に調査結果を返却